

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	防災行政無線機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	防災基盤整備の一環として屋外子局を増設し難聴地域の解消を図る。また、現在3局ある有線子局及び15局あるアナログ子局について、デジタル化及び相互通報システムを整備し、情報伝達手段の機能強化を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,476				
		(b) 予算現額	27,658				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 818				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	27,658				
	B. 執行済額		27,626				
	うち交付金充当額		22,101				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		99.9%				
予算の状況の説明		実施設計委託料及び工事請負費において発生した入札残により818千円減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	・デジタル子局の新設 2箇所	目 標	(2箇所)	()	()	()	
		実 績	2箇所				
	・有線子局のデジタル子局化 3箇所	目 標	(3箇所)	()	()	()	
		実 績	3箇所				
達成状況説明	当初の活動目標どおり、デジタル子局の新設を2箇所、有線子局のデジタル子局化を3箇所、計5箇所のデジタル子局の整備がなされた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(29年度)
	・デジタル子局(相互通報システム)の整備率 25% (H27年度末整備済 5箇所／全体計画 20箇所)	目 標	(0%)	(25%)	()	()	()
		実 績		25%			
	【参考指標】 デジタル子局の整備箇所数	目 標	(20箇所)	(5箇所)	()	()	(20箇所)
		実 績		5箇所			
	進捗状況説明	全体で20箇所の整備を計画しているデジタル子局について、平成27年度目標であった5箇所を整備でき、25%の整備が完了したことにより、難聴地域の解消とともに、防災情報の迅速かつ確実な伝達が可能となった。 今後は15局あるアナログ子局をデジタル子局とするため、計画的に整備を進めていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	現在15局残っているアナログ子局は、地域住民と双方向通信、データ通信等の情報伝達が不可能であるため、情報伝達手段の多様化を見据え、早急にデジタル子局としていく必要がある。	防災情報を確実に住民等に伝達するためには、情報伝達手段の多様化が求められている。 防災行政無線子局をデジタル化することによって、双方向通信、データ通信が可能となり、多様化の一助となるとともに、今後の拡張性にも富んでいることから、今後もアナログ子局のデジタル子局化に向け、計画的に整備を進めていく必要がある。
今後の取り組み方針		
今後は15局あるアナログ子局をデジタル子局とするため、平成28年度に実施設計、平成29年度に整備工事を実施し、全体計画である20箇所のデジタル子局の整備を完了させる。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
中城村 27,626千円 委託料 2,797千円 工事請負費 24,829千円 有限会社アカリ設計 2,797千円 デルタ電気工業株式会社 24,829千円 〔防災行政無線の実施設計業務〕 〔 防災行政無線の工事請負 〕				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		27,626	27,626	22,101
				市町村負担金
				5,525
				交付対象外経費
				0
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○請負業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、予算規模は適切であったと考える。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	防災体制整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
					Ⅲ-10-(2)		
事業内容	災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、災害時に村民や観光客等が避難所生活を送ることとなった際に、物資の搬送が開始されるまでの非常食や生活物資等の備蓄整備を行う。 また、災害時に効率的・実働的な災害対応を図るために必要な災害対策本部の備品を整備する。さらに、コンビニ等にAEDを設置し、人命を救う「時間」と「場所」を拡充する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,904	7,136			
		(b) 予算現額	1,038	9,944			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 866	2,808			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	1,038	9,944			
	B. 執行済額		1,038	9,315			
	うち交付金充当額		830	7,452			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	93.7%			
予算の状況の説明		当初9カ所を設置を予定していたAEDだが、必要性のある4カ所について追加設置するため2,808千円を増額した。しかしながら、吸収合併によるコンビニエンスストアの統廃合によりコンビニの数に変動があったため1カ所減の設置となったため、93.7%の執行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	・非常食 1,500食	目 標	(1,500食)	()	()	()	
		実 績	1,500食				
	・災害時用生活用品(下着) 400着	目 標	(400着)	()	()	()	
		実 績	400着				
	・災害対策本部備品の拡充(発電機、担架、救助工具等)	目 標	(拡充)	()	()	()	
		実 績	拡充				
	・災害対策本部消耗品の拡充(帽子、雨合羽、長靴)	目 標	(拡充)	()	()	()	
		実 績	拡充				
	・AED設置箇所 13カ所	目 標	(13カ所)	()	()	()	
		実 績	12カ所				
	達成状況説明	AEDについては、13カ所の整備を予定していたが、吸収合併によるコンビニエンスストアの統廃合によりコンビニの数に変動があったため12カ所の設置となった。 その他の備品等の整備については目標どりの整備ができた。					
H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	・非常食 整備率52.6% (H27年度末整備率 4,500食/全体計画 8,550食)	目 標	(35.1%)	(52.6%)	()	()	()
		実 績		52.6%			
	・生活物資 整備率40%	目 標	(20%)	(40%)	()	()	()
実 績			40%				

成果目標 (指標) 及び進捗状況	・災害対策本部備品 整備率40%	目 標	(20%)	(40%)	()	()	()
		実 績		40%			
	・災害対策本部消耗品 整備率40%	目 標	(20%)	(40%)	()	()	()
		実 績		40%			
	・AED設置率 100% (H27年度末整備率 13箇所／全体計画13箇所)	目 標	(0)	(100%)	()	()	()
		実 績		92.3%			
進 捗 状 況 説 明	AEDについては、上記活動目標(指標)及び達成状況の達成状況説明のとおり、13カ所の設置目標が12カ所となったことにより100%の設置率が92.3%となってしまった。今後もコンビニエンスストアの新規開店や閉店等があると考えられるが、各店舗の状況に応じて設置を検討していく。 その他、非常食や生活物資(下着)、災害対策本部備品等については、目標通りの整備率が達成でき、避難生活となった場合の住民等の安心・安全な生活確保や、効率的・実働的な災害対応が可能となった。 今後も計画的に整備を進めていく。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	非常食については整備目標値が人口の1/20の3日分(=8,550食)であり、現在の備蓄率はおよそ53%であるため、賞味期限を鑑みながら、毎年1,500食を目途に計画的に整備していく必要がある。 また、生活用品や備品については、災害時に不足するであろう簡易トイレ等が未整備のため、来年度以降に整備する必要がある。 災害対策本部の備品についても、通信の確保のために衛星携帯電話等の整備が必要である。	左記のとおり、整備すべき食糧や備品は多岐にわたるため、計画的に整備していく必要がある。 平成28年度は、非常食1,500食、簡易便器、非常用排便収納袋、水タンク、衛星携帯電話を整備し、引き続き住民等の安心・安全な生活確保や、災害に対するさらなる効率的・実働的対応に向けて取り組んでいく。

今後の取り組み方針	
非常食については、一度に整備してしまうと同時期に賞味期限がきてしまうので、長期的な目標として、毎年1,500食を目途に計画的に整備していく。 今後の取組目標として、避難住民等の食料だけでなく、生活物資の備蓄を計画している。平成28年度は非常食に加え、災害時に不足することが予想される簡易便器、非常用排便収納袋を整備するほか、水タンク、衛星携帯電話等の災害対策本部備品の整備を予定している。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		9,315	9,315	7,452	1,863	0
中城村 9,315千円 需用費 1,608千円 備品購入費 7,707千円 株式会社トーエイ 555千円 株式会社非常食研究所 599千円 アースウィング株式会社 454千円 アースウィング株式会社 818千円 株式会社プロアライアンス 6,889千円 〔 災対本部消耗品(雨合羽、長靴、帽子)の購入 〕 〔 非常食の購入 〕 〔 生活物資(下着)の購入 〕 〔 災対本部備品(発電機、メガバールーン等)の購入 〕 〔 AEDの購入 〕						
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○業者は指名競争入札による選定及び地方自治法施行令第167条の2第1項の1の規定に則り随意契約としており、妥当であったと考えている。 ○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標もほぼ達成しており、予算規模は適切であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	災害関係表示板設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部署名	総務課	事業実施(予定)年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	災害に強く安心して暮らせる村づくりを推進するため、ふだんから目につく場所に災害関係の表示板や避難場所標識、避難場所までの誘導表示板等を設置し、地域住民や観光客等の防災意識高揚を図る。 平成27年度については、土砂災害警戒区域の周知看板を設置する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	488	676			
		(b) 予算現額	394	676			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 94	0			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	394	676			
	B. 執行済額		394	670			
	うち交付金充当額		315	535			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	99.1%			
予算の状況の説明		随意契約に係る見積りにおいて最低価格の業者と契約したことにより6千円の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	・土砂災害警戒区域周知看板の設置箇所: 21カ所(各自治会につき1カ所)	目 標	(21箇所)	()	()	()	
		実 績	21箇所				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	当初の活動目標どおり、全21団体ある自治会1カ所につき1枚の看板設置ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	・各自治会への土砂災害警戒区域周知看板の設置率100%(H27年度末整備率 21箇所/全体計画 21箇所)	目 標	(0%)	(100%)	()	()	()
		実 績		100%			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	当初の活動目標どおり、全21自治会すべてに看板を設置し、100%の設置率を達成でき、それぞれが住む地域に潜む土砂災害の危険性について、再認識できたと思う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今回の事業により、村民が集まる各自治体の公民館に土砂災害警戒区域の周知看板を設置したことにより、多くの村民が自分の地域にひそむ土砂災害の危険性を再認識できたと考え、今後は津波災害や土砂災害など、想定される被害に応じて適切な避難経路や避難場所等を設定し、災害の種類に応じた避難誘導看板等の設置が必要である。	平成26年度、平成27年度の事業において、本村で被害が想定される主な災害である津波災害及び土砂災害に関する周知看板の設置を進めてきたが、今後は災害の種類に応じた避難経路や避難場所等を再検討し、避難誘導看板等を設置していく必要がある。
今後の取り組み方針		
平成28年度は、想定される災害の種類に応じて適切な避難経路や避難場所を再検討し、それらを周知する看板や効率的な避難誘導を実施できるような案内板を設置していく。		

資金の流れ										
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)										
中城村 670千円 委託料 670千円 株式会社リック 670千円 〔土砂災害警戒区域周知看板の作成〕										
		総事業費	交付対象事業費	<table> <tr> <th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>670</td><td>670</td><td>535 135 0</td></tr> </table>	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	670	670	535 135 0
交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費								
670	670	535 135 0								
資金 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明							
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項の1の規定に則り随意契約とした。							
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、予算規模は適切であったと考える。							
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。							
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。								

市町村名	中城市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	キャンプ誘致施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	生涯学習課	事業実施(予定)年度	H25～33		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
事業内容	プロサッカーチームの一時キャンプやプロバスケットボールチームの練習場として利用されている吉の浦公園各種施設への今後更なるキャンプ誘致に向けて、公園内の各種施設の機能強化整備を行うとともに、県内でも数少ないサッカー専用の芝生を有すサッカー場の適正管理を行い、スポーツコンベンションの推進を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	112,798	-	38,526	6,480	
		(b)予算現額	112,343	-	36,506	6,480	
		(c)増減額(b-a)	▲ 455	-	▲ 2,020	0	
		(d)繰越額		8,278			
	A. 計(b+d)		112,343	8,278	36,506	6,480	
	B. 執行済額		104,065	6,372	36,506	6,480	
	うち交付金充当額		83,252	5,098	29,204	5,184	
	次年度繰越額		8,278	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		92.6%	77.0%	100.0%	100%	
予算の状況の説明		事業計画にそって、ごさまる陸上競技場芝生適正管理を実施し、施設の機能強化を図った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ごさまる陸上競技場内芝生適正管理(8,360㎡)	目 標	(実施)	(実施)	()	()	
		実 績	実施	実施			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	・吉の浦公園ごさまる陸上競技場芝生適正管理業務を実施した。適正に管理することで良質な芝生を維持することができ、キャンプ受入体制の強化が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	プロサッカーチームのキャンプ誘致	目 標	()	(2チーム)	()	()	()
		実 績		5チーム			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	芝適正管理業務については、平成28年3月で管理業務が完了した。サッカー等のスポーツキャンプ継続誘致に向けた受入体制の強化が図られたことで、5チームのサッカーキャンプを受け入れることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・年間を通して適正に管理されているが、1月から2月にかけて4チームのキャンプ受け入れの際、養生・修復に要する期間が短期間だったため、後半の受け入れの際は、芝に傷みが生じることとなった。3月の受け入れの1チームについてはある程度回復した状態で受け入れることができた。 ・サッカーキャンプを継続して誘致するためには、芝生だけでなく備品等についても整備が必要である。	・キャンプ期間中を含めキャンプ期間以外についても利用頻度に合わせた適正な養生期間・芝の管理作業期間の調整を行う。 ・サッカーキャンプに必要とされる備品の整備を検討し更に受入体制の強化を図る。
今後の取り組み方針		
・サッカープロチームのキャンプ定着化を図るため、今後も芝生適正管理や備品などの整備を行いスポーツキャンプ受入体制の強化に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,480</td><td>6,480</td><td>5,184</td><td>1,296</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	6,480	6,480	5,184	1,296	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
6,480	6,480	5,184	1,296	0										
中城村 6,480千円 → 委託料 6,480千円 → 東洋メンテナンス株式会社 6,480千円 中城村吉の浦公園 ごさまる陸上競技場 芝生維持管理業務委託契約														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務についてはサッカー芝管理の専門業者と地方自治法施行令に基づき随意契約しており妥当であったと考えている。 ○予算は、事業内容に見合った適切な規模となっている。 ○費目・使途については事業完了時に検査を実施し、目的に即し適正と判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2ー② 中城城跡プロジェクションマッピング事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章ー3ー(2)ー(ア)		
担当部課名	企業立地・観光推進課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
						Ⅲー1ー(1)	
事業内容	風光明媚な世界遺産「中城城跡」の観光客集客増を目指すため、世界遺産と伝統芸能を活かした中城城跡プロジェクションマッピング事業を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,438	15,462			
		(b) 予算現額	16,438	13,972			
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,490			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	16,438	13,972			
	B. 執行済額		10,529	13,972			
	うち交付金充当額		8,423	11,177			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		64.1%	100.0%			
予算の状況の説明		入札算による減額(△1,490千円)が発生したが、当初計画していた事業内容はすべて実施した外、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	プロジェクションマッピング事業 1回/年実施	目 標	(実施)	(1回/年実施)	()	()	
		実 績	実施	1回/年実施			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	本村の観光振興の一環として、世界遺産「中城城跡」で光と音楽を融合させたプロジェクションマッピングを開催した。中城城跡の新たな魅力の創出と日没後の観光メニューを提供することで、本村への年間観光客数増加に寄与するイベントとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	プロジェクションマッピングイベント来場者数 H27:10,000人	目 標	(5,352人)	(6,000人)	(10,000人)	()	()
		実 績		13,319人	11,604人		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	11月21日(土)、22日(日)の2日間、世界遺産「中城城跡」においてイベント「プロジェクションマッピング」を開催した。映像及び上演については、世界遺産「中城城跡」の知名度を上げるため、中城城跡の城主である按司「護佐丸」に伝わる伝説と村内の伝統及び創作芸能を融合させた内容とし、成果目標としていた来場者数を上回る11,604人が来場した。本村の地域性に特化したイベントではあるが、過去のイベント開催による実績や満足度から、世界遺産「中城城跡」や城主「護佐丸」の認知度向上につながり、目標を上回る来場者数となったと考える。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 目標としていた来場者数を上回ることができ、集客効果が高いイベントであることは確認できたが、わずかながら昨年度実績(来場者数)を下回る結果となった。 引き続き、本村の観光振興を担う観光メニューとして、高い集客効果をあげるイベントとなるよう検討する必要がある。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) プロジェクションマッピングの映像や伝統芸能の演舞など上演内容の見直しや、イベントの長期開催など運営方法の見直しを検討し、事業展開を図る必要がある。
	今後の取り組み方針 高い集客効果を維持するため、課題とその改善を検証しながらより魅力ある内容(イベント内容の中でプロジェクションマッピングの部分を増やす事や長期間の開催等)を企画し、中城跡への来場者数の増加につなげる。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,206	13,972	11,177	2,795	234

```

graph LR
    A[中城村  
13,972千円] --> B[世界遺産中城城跡  
プロジェクションマッピング  
実行委員会補助金  
13,972千円]
    B --> C[需用費  
695千円]
    B --> D[委託料  
9,920千円]
    B --> E[使用料及び賃借料  
766千円]
    B --> F[工事請負費  
1,971千円]
    B --> G[事務費  
620千円]
    C --> C1[エムプロセス印刷  
479千円]
    C --> C2["(株)アディースト  
216千円"]
    D --> D1["(有)コンピューターステーション  
6,350千円"]
    D --> D2["(株)小禄運輸  
1,340千円"]
    D --> D3["東陽バス(株)  
65千円"]
    D --> D4["那覇バス(株)  
65千円"]
    D --> D5["中城村シルバー人材センター  
82千円"]
    D --> D6["(株)琉球保安警備隊  
603千円"]
    D --> D7["(株)宣伝  
1,415千円"]
    E --> E1[町田機工(株)  
766千円]
    F --> F1["(株)沖縄縄仮設  
1,059千円"]
    F --> F2["(有)津城電気工事  
912千円"]
    G --> G1["消耗品費、役務費"]
  
```

	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○映像制作及び上映委託業務は、前回制作した作品に映像や演舞を一部追加するため作品全体の構成や演出と統一感が必要であることから、競争入札に適しないと判断し随意契約で委託先を選定しており、妥当と考える。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定・精算時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2ー③ プロサッカーキャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章ー3ー(2)ー(ア)		
担当部課名	企業立地・観光推進課	事業実施 (予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランド の確立	
事業内容	本村や沖縄県のスポーツツーリズムの推進に向け、スポーツコンベンションとしての観光地の魅力アップを図るため、プロサッカーチームのキャンプ受入体制を強化する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	8,500	1,705	1,902		
		(b) 予算現額	6,835	1,951	1,772		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,665	246	▲ 130		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	6,835	1,951	1,772		
	B. 執行済額		6,230	1,888	1,481		
	うち交付金充当額		4,983	1,510	1,184		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		91.1%	97%	84%		
予算の状況の説明		不用額については、補助金実績に応じた精算を行った結果減額となったほか、入札残によるものであり、計画的な予算の執行に努めた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	プロサッカーチームの誘致活動の実施	目 標	(実施)	(実施)	(2回/年)	()	
		実 績	実施	実施	2回/年		
	キャンプの支援事業実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実 績	実施	実施	実施		
達成状況説明	・沖縄でのキャンプを検討しているチームのクラブハウスを訪問し、受入体制をPRし、1月及び2月のサッカーキャンプ誘致に成功した。 ・キャンプ期間中はのぼりや横断幕を村内各所へ設置し歓迎ムードを高め、受入時の駐車場警備や交通誘導を実施しチームのキャンプが順調にできるよう支援を行った。 ・観光客向けの中城村の紹介チラシを作成し、村のPRを行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	プロサッカーチームのキャンプ誘致	目 標	()	(5チーム)	(2チーム)	(2チーム)	()
		実 績		6チーム	3チーム	3チーム	
	キャンプの支援	目 標	()	(2チーム)	(2チーム)	(2チーム)	()
		実 績		2チーム	3チーム	3チーム	
	進捗状況説明	・誘致活動を行う事により、ガンバ大阪、横浜Fマリノス、川崎フロンターレの3チームのキャンプ誘致に成功した。 ・受入の際は横断幕やのぼりなどを村内各所へ設置し歓迎ムードを高め、またクラブのキャンプが有意義なものとなるよう支援を行った。 ・キャンプ中、中城城跡の紹介ブースを設置し観客へ中城村の観光地のPRを行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・キャンプ誘致活動を展開したことにより、Jリーグでも特に人気のある3チームのキャンプ誘致に引き続き成功したが、今後も本村でキャンプを行うよう定着化を図る必要がある。 ・キャンプの観客数は前年を上回っており、県外からの観客と思われる数も増加傾向にあるため、誘客へむけさらなる取組を行い本村の認知度を高めていく必要がある。	・クラブチームのキャンプの定着を目指すにあたり、キャンプの価値を高めさらなる誘客を行うため、観客が楽しめるイベントなどの展開が必要だと考える。 ・クラブチームとの共同での商品開発を行うなど、村のさらなるPRへむけた事業展開が必要であるとする。
今後の取り組み方針		
・サッカーキャンプを見に来る観客の満足度を高め、村の観光地としての魅力を強化できるよう、サッカーミュージアムやスタンプラリーなど様々なイベントを展開していく。 ・クラブチームと協力しながら、キャンプ受入地としての中城村を確立していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
中城村 1,481千円 需用費 285千円 エムプロセス印刷 285千円 〔 チラシ等印刷 〕 委託料 195千円 ㈱琉球保安警備隊 195千円 〔 警備 〕 補助金 284千円 中城村観光推進協議会 284千円 〔 キャンプ誘致活動にかかる旅費 〕 事務費 717千円 〔 消耗品費 〕				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		1,481	1,481	1,184
				市町村負担金
				297
				交付対象外経費
				0
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札を行い選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額については入札残等の結果であり、妥当であると考え。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、必要なものに限定されていると判断した。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	中城村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-④ 歴史の道整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
					観光客の受入体制の整備			
担当部署名	都市建設課	事業実施(予定)年度	平成 2 7 ~ 2 8 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本村を通る旧ハンタ道を整備した「歴史の道」の一部が崩落の危険性がある。歴史的観点や観光資源としても活用されている歴史の道を安全・安心に歩行できるよう整備・機能強化を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	12,298					
		(b)予算現額	12,298					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	12,298					
	B. 執行済額		12,247					
	うち交付金充当額		9,797					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		99.6%					
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行している。不用額51千円については委託の入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	歴史の道整備工事に係る設計委託業務の実施	目 標	(実施)	()	()	()		
		実 績	実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	平成28年度に実施予定である歴史の道整備工事にに向けて設計委託業務を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(28年度)	
	歴史の道供用開始に向けた事業の着実な実施(設計委託業務の完了)	目 標	()	(実施)	()	()	()	
		実 績		実施				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	平成28年度に実施予定である歴史の道整備工事にに向けて設計委託業務を実施した。今回の事業の成果品を元に平成28年度は歴史の道の整備を行っていく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	歴史的観点や観光資源としても活用されている「歴史の道」の一部が崩落の危険性があるため、歴史の道整備工事に向けて設計委託業務を実施した。安全・安心を確保できるよう、早期の整備・機能強化を行うことが課題。	歴史の道を安全・安心に歩行できるよう早期に整備・機能強化を図り崩落の危険性除去を必要がある。
今後の取り組み方針		
平成27年度実施した設計委託業務を元に平成28年度は早期に工事を発注し、年度内に崩落の危険性除去のための整備・機能強化を完了させる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)										
		総事業費	交付対象 事業費	<table><tr><td>交付金 充当額</td><td>市町村 負担金</td><td>交付対象 外経費</td></tr><tr><td>12,247</td><td>12,247</td><td>0</td></tr></table>	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	12,247	12,247	0
交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費								
12,247	12,247	0								
中城村 12,247千円 → 委託料 12,247千円 → 株式会社シビルエンジニアリング 12,247千円 (歴史の道復旧対策工検討委託業務)										
資金 使途 の流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明						
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については業務完了段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。						
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。								
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								

市町村名	中城村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2ー⑤ 中城村グスクの響き！事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ア)			
担当部署名	企業立地・観光推進課	事業実施(予定)年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立			
					Ⅲ－1－(1)			
事業内容	世界遺産に登録されている県内のグスク所在地域の伝統エイサーとファッションショーのコラボレーションイベントを実施し、本村の伝統芸能の発展に寄与するとともに、世界遺産を活かした観光振興を促進するため、中城村グスクの響き！実行委員会へ支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,160					
		(b) 予算現額	8,160					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	8,160					
	B. 執行済額		8,072					
	うち交付金充当額		6,457					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		98.9%					
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。不用額は実績に応じた精算によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	中城村グスクの響き実行委員会への支援の実施	目 標	(実施)	()	()	()		
		実 績	実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	世界遺産「中城城跡」を活かした観光振興を促進するため、中城村グスクの響き実行委員会へ支援を実施した。本村の伝統芸能とのコラボレーションイベントを実施することで、本村への年間観光客数増加に寄与するイベントとなった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	中城村グスクの響き！来場者数:5,000人	目 標	()	(5,000人)	()	()	()	
		実 績		6,108人				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	2月28日(日)世界遺産「中城城跡」においてイベント「中城村グスクの響き！」を開催した。世界遺産「中城城跡」での伝統芸能と、琉装等による沖縄らしさを表現したファッションショーのコラボレーションイベントが、これまで中城城跡への関心度が少なかった若年層からも注目を集めたことで、目標を上回る来場者数となった要因と考える。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・イベントの実施により目標値5,000人を超える6,108人の集客に成功し中城城跡のPRを行うことができた。今後もさらなる誘客活動のため、中城城跡を利用したイベントを展開していく。	・今回はファッションショーと伝統芸能のコラボレーションということで誘客を行ったが、それのみではなく様々なイベントを企画することで、より幅広い層に効率的に城跡をPRしていくことができると考える。
今後の取り組み方針		
・世界遺産である中城城跡をPRし、さらなる観光誘客へつなげていくため今後もイベントを実施していく。 ・幅広い層(とりわけ若年層)への誘客のため、ファッションショーに限らず様々な種類のイベントを企画・実施していく。若年層への誘客強化のためには音楽系のイベント(ライブイベントやロックフェス等)が有効であると考えため、その方面での強化を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
中城村 8,072千円 中城村グスクの響き 実行委員会補助金 8,072千円 委託料 8,038千円 事務費 34千円 ほか、役務費(交付 対象外経費)1千円 (有)池宮商会 8,038千円 (企画運営) (消耗品費、役務費)				
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額
		8,073	8,072	6,457
				市町村 負担金
				1,615
				交付対象 外経費
				1
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はイベントの企画提案書を審査し選定しており、妥当と考える。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定・精算時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	中城村												
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	3-①		海外移住者子弟研修生受入事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-4-(1)-ア				
担当部課名	企画課			事業実施 (予定)年度		平成 2 5 ~ 3 3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		国際ネットワークの形成と 多様な交流の推進			
事業内容	南米等に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、日本語研修、ウチナーグチ、沖縄の歴史や三線、琉球舞踊、エイサーなどの 伝統文化を取得し、企業等での技術研修や村民との交流を通して、社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、移住国との友好親善に資 することを目的として実施する。												
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ 負担 ☐ その他 ()												
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,535		3,707		3,633						
		(b) 予算現額	3,535		3,707		3,633						
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		0						
		(d) 繰越額											
		A. 計 (b+d)	3,535		3,707		3,633						
	B. 執行済額		3,238		3,197		3,346						
	うち交付金充当額		2,590		2,557		2,676						
	次年度繰越額		0		0		0						
	執行率 (%) (B/A)		91.6%		86.2%		92.1%						
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。 また不用額(▲287千円)については、報償費(▲6千円)、旅費(▲279千円)、需用費(95千円)、役務費(69千円)、委託 料(▲135千円)、使用料及び賃借料(▲14千円)、負担金・補助及び交付金(▲17千円)であり、実績によるものである。											
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)			達成状況									
				25年度		26年度		27年度		28年度			
	・受入研修生数:年間3名	目 標	(受入実施)	(受入実施)	(受入実施)	()							
		実 績	受入実施	受入実施	受入実施								
		目 標	()	()	()	()							
		実 績											
達成 状 況 説 明	受入研修生は新たに選抜試験を行い、アルゼンチン共和国、ペルー共和国、アメリカ合衆国からそれぞれ一人ずつ受入を実施した。 日本語研修や書道のほか、琉球箏曲(1名、3ヶ月間)、空手(2名、3ヶ月間)、三線、エイサー、和太鼓の研修(3名、3ヶ月間) を行い、伝統文化を体験させることができた。 今年度よりウチナーグチや、琉球大学専門講師によるウチナーンチュアイデンティティや沖縄・移民の歴史等の特別講義の 研修を取り入れた。 企業研修として民間会社での職場体験や、村内小中学校で児童生徒との国際交流を実施できた。 研修成果報告会では指導された内容を披露・演舞することができた。												
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)			基準値 (年度)		25年度		26年度		27年度		目標値 (年度)	
	・日系社会における自己の活動を3つ以上 計画した研修生数 3名/3名	目 標	()	(3名)	(3名)	(3名)	()						
		実 績		3名	3名	3名							
	・研修報告会の報告を聞き、自分も中城村 と交流したいと感じた村系人の割合 75%	目 標	()	()	()	(75%)	()						
		実 績				100%							
	進 捗 状 況 説 明	研修生の活動計画については、アルゼンチン共和国研修生が6つ、ペルー共和国研修生が5つ、アメリカ合衆国研修生が5つを計画し、 目標を達成した。 研修報告会を開催し、各国村系人へ研修のフィードバックを行い、交流の動機付けができた。											

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・日本語話者が少ない村人会とのコミュニケーションが図りづらい。 ・過去の研修生については年1回の活動報告を行っていたがそれだけでは活動状況の把握が難しいほか、日本側での活動が一部の村人会員にしか伝わっていないなど、情報の共有に課題がある。 ・一部の村人会では中心となった人物の高齢化や引退に伴い、活動が停滞しがちとなっている。 ・村内小中学校の総合学習の一環として研修生が発表を行ったが、内容が出身国や各国村人会活動の紹介にとどまっている。	・翻訳ソフトの活用や日本語でのコミュニケーションが可能な研修終了者の活用を検討する。 ・村人会の活動をその都度情報発信してもらう、また、日本側の活動も定期的に発信するなど、村と各村人会の連携を強化する必要がある。 ・活動が停滞しがちな村人会については、そのてこ入れを検討する。 ・現在の研修内容は文化や技術の習得に重点を置きすぎているため、情報収集や発信、プレゼンの技術習得など研修内容の変更を検討する。 ・小中学校での発表については各国の紹介のみならず、移民の歴史・状況についても説明できるよう検討を行う。
今後の取り組み方針		
・村人会との調整にあたっては村担当者の語学力向上を目指すほか翻訳ソフトの活用などによりコミュニケーションの強化を図る。また、研修終了者にパイプ役となってもらい調整を円滑に進められる体制づくりに取り組む。 ・SNSを活用し帰国後の活動状況を随時発信してもらうほか、村の取組内容も随時発信するなど、村と村人会員との情報共有に努める。 ・基盤の弱い村人会の強化に向けては、他地域の村人会活動を参考にしてもらい組織体制の強化を図るとともに、今後、派遣事業などの実施も検討し、更なる交流の促進に取り組む。 ・研修生が帰国後も中城とのパイプ役として活動していけるよう、ネットワーク構築に関する研修プログラムを追加すると共に、研修前に各地域の移民の歴史を調査する課題を設定するなど、リーダーとしての資質を向上させるための研修内容の改善に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		3,346	3,346	2,676	670	0
中城村 3,346千円	報償費 189千円	講師6名 159千円	特別講義(琉球大学講師)、三線、 琉球箏曲、書道、空手			
		中城村文化協会 うちなーぐち部会 30千円	うちなーぐち(沖縄方言)の講義			
	旅費 959千円	(有)沖縄インターオー シャンサービス 887千円	研修生航空券			
		随行員1名 72千円	離島視察旅費			
	委託料 225千円	JSL日本アカデミー 225千円	平成27年度中城村海外移住者子弟研修 生			
	負担金、補助及び交付 金 1,580千円	アルゼンチン国 研修生 522千円	中城村海外移住者子弟研修生 受入事業補助金			
		ペルー国研修生 531千円	中城村海外移住者子弟研修生 受入事業補助金			
		アメリカ合衆国 研修生 527千円	中城村海外移住者子弟研修生			
	事務費 363千円	消耗品費、印刷製本費、役務費、 使用料及び賃借料				

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項の1の規定に則り随意契約としており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、実績によって細かな不用額は出たものの事業の目的は達成され、適正であった。 ○要綱で定めのある事業目的に即した費用を交付しており、要綱外の費用については受益者負担のため、受益者との負担関係は妥当と考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	中城の歴史と文化を学ぶプロジェクト			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第1章-(4)-ア	
担当部課名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24年度～平成33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
事業内容	「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図るため、小学校で「中城ごさまる科」副読本のデジタル教材化を行うとともに、小中学校において授業運営等についての教材研究会を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,983	9,838	2,864	8,277	
		(b)予算現額	1,983	9,838	3,462	8,277	
		(c)増減額(b-a)	0	0	598	0	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	1,983	9,838	3,462	8,277	
	B. 執行済額		1,983	9,838	3,462	8,276	
	うち交付金充当額		1,586	7,870	2,769	6,620	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	小学校デジタル教材を企画、作成	目 標	(副読本の編集)	(DVDの編集)	()	()	
		実 績	副読本の編集	DVDの編集			
	小中学校で教材研究会を実施(小学校9回、中学校3回)	目 標	()	(小学校9回、中学校3回)	()	()	
		実 績		小学校9回、中学校3回			
		目 標		()	()	()	
		実 績					
	達成状況説明	当初の活動目標どおり、小学校における護佐丸課デジタル副読本(DVD)を企画・作成することができた。 小中学校で教材研究会を目標どおり実施することができた。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度
小学校「中城ごさまる科」3・4・6年副読本デジタル教材の整備完了		目 標	()	(DVDの完成)	()	()	()
		実 績		DVDの完成			
児童アンケートにおいて、中城ごさまる科への興味関心度70%以上		目 標	()	(70%)	()	()	()
		実 績		81%			
		目 標	()		()	()	()
		実 績					
進捗状況説明		より効果的な指導方法を行うために、副読本のデジタル化ができればいいとの声に応えるため、27年度はデジタル副読本(DVD)を完成させることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 県内においても地元の歴史と文化を学ぶ教科を教育課程の中に位置付けて、指導しているのは本村のみであるため、教師自身がいかにごさまる科の内容を把握し、授業内容の質を上げていけるかが課題である。 - 中学校においては、総合的な学習の時間に護佐丸コースを設定して、中学生の視点で学習していくが、小学校である程度の知識を身につけてきているので、どう興味関心を高めていくかが課題である。	- 小学校においては、各学年の教材デジタル化が実現できた。デジタル教材の内容を見ると、中城城趾に関する映像や動画など資料が充実しているため、昨年度よりさらに児童の興味関心を高め、わかりやすく授業を展開することが期待できるが、教師が授業するにあたり、事前の教材研究が必要である。 - 中学校においては、文化的行事や社会科授業の一部の時間を活用していく。 - 地域の歴史と文化に興味を持ってもらうためには、まず教師自身が理解を深める必要があると考えるため、学年会や教材研究会等を開催し、指導方法についての情報交換及び共通理解を深めていく必要がある。
今後の取り組み方針		
- 小学校においては、完成したデジタル副読本(DVD)を有効に活用した授業を展開するためにも、各学年ごとに教材研究会を毎年計画的に開催し、指導方法についての情報交換及び共通理解を深め、カリキュラムや資料等の改善を図る。 - ごさまる科の内容を教師自身が、しっかりと把握するためにも、学年会や教材研究会等の話し合う場を設定して、同質な授業内容の指導ができるようにする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
中城村 8,276千円 委託料 8,276千円 合資会社 沖縄時事出版 8,276千円 総事業費 交付対象事業費 交付金 充当額 市町村 負担金 交付対象 外経費 8,276 8,276 6,620 1,656 0 中城の歴史と文化を学ぶプロジェクトにかか る委託業務				
資金の 使途の 流れ・ 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約については、随意契約(公募型プロポーザルを実施)となっており、委託事業者は、小・中学校の教育課程、カリキュラムを踏まえたうえでの提案ができる実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について事業報告書で確認し適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-② 学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24年度～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
	Ⅲ-3-(1)						
事業内容	児童生徒がコンピューターや情報通信ネットワークに慣れ親しみ適切に活用できるよう、情報教育補助員を配置し、授業支援や環境整備を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,361	34,134	20,247	2,010	
		(b) 予算現額	39,361	40,665	20,247	2,010	
		(c) 増減額 (b-a)	0	6,531	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	39,361	40,665	20,247	2,010	
	B. 執行済額		38,352	35,992	19,828	1,903	
	うち交付金充当額		26,034	28,793	15,862	1,522	
	次年度繰越額		25,677	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		97.4%	88.5%	97.9%	94.7%	
予算の状況の説明		予算増減額及び前年度繰り越し額はなし。執行残107千円の要因は、勤務日数等の見直しによるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	情報教育補助員の配置	目 標	(小中学校 1人)	(小中学校 1人)	(小中学校 1人)	(小中学校 1人)	
		実 績	小中学校1人	小中学校1人	小中学校1人	小中学校1人	
	情報教育研修会の開催(教員向け)	目 標				(4回)	
		実 績				3回	
	年200時間の授業支援	目 標		()	()	(200時間)	
		実 績				200時間	
達成状況説明	情報教育対応補助者を配置し、デジタル教材等を活用した授業への取り組み支援を年200時間実施した。教員向けへ情報教育研修会の3回開催できた。しかし、4回目については、教員の参加人数が極端に少なかったので実施できなかった。 今後は、情報教育研修会の開催については、目標を達成できるよう学校行事の年間行事に研修日を事前に計画する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	ICT機器の授業への活用率 (週5時間以上の活用)	目 標	()	(80%)		()	()
		実 績		80%			
		目 標	()	()		()	()
		実 績					
	進捗状況説明	ICT機器の授業への活用率について、各小中学校の各学年ごとにそった内容で、活用することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・学校現場から、パソコン教室だけではなく普通教室等へもICT機器の導入が必要との声がある。 ・必要最小限の機器で、より効果をあげるためにも、ICT機器の操作や活用方法を模索する必要がある。	・必要最小限でより効果的なICT機器を導入する。 ・ICT機器に関する講習会を開催することでICT機器への理解を深める。
今後の取り組み方針		
・平成28年度では、引き続き情報教育担当者1名を配置する。 ・必要最小限で効果的なICT機器の整備として、書画カメラを各小中学校の普通教室に整備する。 ・教育委員会、情報教育補助者、導入業者及びソフトメーカーとの連携を密にし、ICT機器に関する講習会を開催する。なお、授業で使用する専門ソフトにおいては、ICT支援員よりもソフトメーカーが操作方法に長けているので、外部講師として招聘する。 ・中城村のICT教育方針を改めて見直し、より効果的なICT整備計画を策定する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,903</td><td>1,903</td><td>1,522</td><td>381</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 中城村 1,903千円 共済費(1人) 257千円 情報教育対応補助員 にかかる共済費 賃金(1人) 1,646千円 情報教育対応補助員 にかかる賃金					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,903	1,903	1,522	381	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,903	1,903	1,522	381	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 情報教育対応補助員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○ 予定していた事業内容はほぼすべて実施された他、活動目標・成果目標もほぼ達成しており、予算規模は適切であったと考える。 ○ 費目・使途については事業目的達成の観点から必要な物なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名		4-③ きめ細かな児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ		
担当部課名		教育総務課	事業実施 (予定)年度	平成24年度～平成33年 度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容		特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた支援を行うため、特別支援員を配置する。 また、不登校や発達障害等の課題解決を図るため、教育相談員と心理相談員を配置する。						
実施方法		■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算 の 状 況	(a)当初予算額	39,361	34,134	20,247	35,781	
			(b)予算現額	39,361	40,665	20,247	35,781	
			(c)増減額(b-a)	0	6,531	0	0	
			(d)繰越額	0	0	0	0	
			A. 計(b+d)	39,361	40,665	20,247	35,781	
		B. 執行済額		38,352	35,992	19,828	32,098	
		うち交付金充当額		26,034	28,793	15,862	25,678	
		次年度繰越額		25,677	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)		97.4%	88.5%	97.9%	89.7%	
予算の状況の説明		執行残3,683千円の要因は、臨時職員等の任用期間が見込みより短くなったため。						
活動目標(指標)及び達成状況		H27活動目標(指標)		達成状況				
				24年度	25年度	26年度	27年度	
		・特別支援員配置 15人 小学校 9人 中学校 3人 幼稚園 3人	目 標	(小学校:4人 中学校:2人)	(幼稚園:2人 小学校:6人 中学校:2人)	(幼稚園:2人 小学校:6人 中学校:2人)	(幼稚園:3人 小学校:9人 中学校:3人)	
			実 績	小学校:4人 中学校:2人	幼稚園:2人 小学校:6人 中学校:2人	幼稚園:2人 小学校:6人 中学校:2人	幼稚園:3人 小学校:9人 中学校:3人	
		・相談員の配置 教育相談員 3人 心理相談員 1人	目 標	(教育相談室:2人)	(教育相談員:2人 心理相談員:1人)	(教育相談員:2人 心理相談員:1人)	(教育相談員:3人 心理相談員:1人)	
実 績	教育相談室:2人		教育相談員:2人 心理相談員:1人	教育相談員:2人 心理相談員:1人	教育相談員:3人 心理相談員:1人			
達成状況説明		・該当児童生徒が落ち着いて学校生活を送れるよう、活動目標であった人数どおり支援員等を配置し(幼稚園 3人、小学校 9人、中学校 3人、教育相談員 3人、心理相談員 1人)、教育相談や学習支援等、個々にあったサポートを実施でき目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況		H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
		保護者アンケート(満足度)	目 標	()	(70%)		()	()
			実 績		80%			
		教育相談及び心理相談(来室相談件数)	目 標	()	(300)		()	()
			実 績		413			
		教育相談及び心理相談(電話相談件数)	目 標	()	(110)		()	()
実 績			109					
進捗状況説明		・特別支援員の関わりで、子どもたちの学習力の向上、楽しく学べる環境づくり、学校行事への積極的な参加など、支援を受けて良かったとの保護者の声がたくさん寄せられた。 ・教育相談員と学級担任の連携で、児童生徒やその保護者とコミュニケーションを取ることで、相談しやすい雰囲気を作ることができた。そのため、教育相談室に定期的に来室する生徒や保護者が増えた。 ・登校渋りの児童支援のため、家庭訪問を頻繁にしたことで、本人や保護者との信頼関係を高めることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・特別支援員が、子どもたちをしっかりと支援していることで子どもたち自身が学習に対する意欲が高まったり、子どもの声をしっかりと聞いてあげたりすることで、学校生活が楽しいと感じ取っている。その事を、子どもたちが保護者にも伝えているので、保護者からも特別支援員への感謝の言葉も見られる。 ・H27年度は30日以上欠席の不登校が小学校で3名、中学校で16名発生した。学校側が対応しても改善が難しい不登校ケースは、教育相談員や心理相談員が関わって、児童生徒やその保護者の支援を積極的に行っていく。 ・年々支援が必要な児童が増えているが、即必要な支援員数を配置していくことは難しい	・支援が必要な児童が増えていることを踏まえ、継続的に支援員の人員を確保していく。 ・特別支援員が適切な支援を行っているかどうか、支援員自身の困り感を担任等が共有しているかなど意見交換の場を設定する。
今後の取り組み方針		
・学校側と話し合いを行い、優先順位をつけて支援員を配置していくことで、支援が必要な児童生徒が落ち着いて学校生活をおくれるよう、継続的に特別支援員の人員を確保していく。 ・継続した教育的支援を実施していくためにも、支援員の活動記録をしっかりと行わせ、児童生徒の変容を管理職や教育相談担当にも報告することで、教員が一丸となった円滑なサポート体制をつくる。		

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
32,098	32,098	25,678	6,420	0

資金の流れ、費目・ 使途の点検・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 特別支援員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 特別支援員の採用期間の影響により執行残がでたが、事業執行に必要な人件費等に限定されており、成果目標もほぼ全て達成できたことから、予算規模は適正であったと考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、目的達成に必要な人件費等に充当し限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④ 国際理解人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部署名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24年度～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	沖縄振興の発展に重要な国際的感覚や視点を身に付ける人材育成のため、英語指導の補助員を配置し、学校の外国語活動及び国際理解教育を充実させる。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,336	4,117	4,116	4,116	
		(b) 予算現額	1,032	4,117	4,088	4,116	
		(c) 増減額 (b-a)	▲304	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	1,032	4,117	4,088	4,116	
	B. 執行済額		1,032	4,117	4,088	4,097	
	うち交付金充当額		825	3,293	3,270	3,277	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	
予算の状況の説明		予算増減額及び前年度繰り越し額はなし、執行率99.5%であり予定どおり予算を執行した。執行残19千円の要因は、社会保険料の見直しによるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	英語指導員配置(中学校)	目 標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実 績	1人	1人	1人	1人	
	授業支援(中学校)	目 標		()	()	(490時間)	
		実 績				490時間	
達成状況説明	自他の文化理解と外国語によるコミュニケーション能力の育成は、本県の英語科教師の使命である。そのため、外国人である英語指導員(ALT)を毎年配置することで、外国語活動及び国際理解教育の充実につながった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	英語への興味関心が高まった生徒	目 標	()	(70%)		()	()
		実 績		89.40%			
		目 標	()	()		()	()
		実 績					
		目 標	()	()		()	()
		実 績					
進捗状況説明	・ALTを継続して学校に配置したことで、ネイティブな発音指導や日常英会話の使用、外国の生活・習慣など、授業の中で展開することで英語の楽しさや、国際理解教育に対する興味関心を高めさせることができた。 ・ALTが関わる授業に対して、生徒達の興味関心度のみるアンケートでは、とても高まったと、どちらかと言えば高まったの数値を見ると89%の生徒が肯定的に捉えている。今後も中学校英語教師とALTが、協力連携して生徒たちの英語によるコミュニケーション能力を伸ばしていく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・英語は、中学校に入ってから本格的に学習するので、中学1年生で英語の内容が苦手になってしまうと今後の英語学習に悪い影響(学習不振)をもたらすことになってしまうため、英語学習の興味関心を高め、英語は楽しいものだ意識させるためにも、英語指導員の存在は大切である。 ・英語力を身につけ、世界に出て活躍したいと夢を持つ生徒も多数いるので、身近に外国人の英語指導員がいることは、キャリア教育の視点からも教育効果として大きい。 ・外国語学習においては、一貫してネイティブな発音に触れていくことが大切である。	・小学校から外国人の英語指導員からネイティブな発音で学習してきているので、中学校でも同様にネイティブな発音ができる英語指導員が関わることで、外国や異文化に対して興味関心を持たせることができる。 ・英語科教員と英語指導員が協力し合って「わかる英語、楽しい英語授業」を展開していく。そのためにも指導員を継続的に配置していく必要がある。 ・優秀な指導員の継続配置を行っていけるよう、管理職による指導員評価を取り入れる
今後の取り組み方針		
・管理職による指導員評価を取り入れ、中学校英語教員と連携することで、今後も優秀な英語指導員を継続的に配置し、国際理解教育の充実した英語授業を行っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
中城村 4,097千円 報酬費(1人) 497千円 共済費(1人) 3,600千円 外国語指導員にかかる報酬費 外国語指導員にかかる共済費				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		4,097	4,097	3,277
				市町村負担金
				820
				交付対象外経費
				0
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○外国語指導員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、予算規模は適切であったと考える。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要な物なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤ 　　ごさまる学力パワーアップ事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	教育総務課	事業実施 (予定)年度	平成25年度～平成28年 度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	生徒の学習意欲を引き出し、確かな学力を身につけるためには、その日の学びの定着や繰り返し学習が必要である。そのため、「学習定着のための機会」の場を提供することにより、中学生の補習を中心に本事業を実施する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,322	10,000	10,000		
		(b) 予算現額	10,322	10,000	3,279		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計 (b+d)	10,332	10,000	3,279		
	B. 執行済額		10,332	10,000	3,217		
	うち交付金充当額		8,265	8,000	2,573		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	98.1%		
予算の状況の説明		事業の直接実施に際し学校との調整に時間を要し、事業開始が遅れたため、賃金6,721千円の減額となったが、減額後の執行率は98.1%であり減額後の予算は予定通り執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	平日講座の実施	目 標	年間40回				
		実 績	99回				
	定期テスト前の講座実施	目 標	年間25回				
		実 績	20回				
	長期休業中補習講座	目 標	10日				
		実 績	2日				
	達成状況説明	・25年度から2年間に於いて、この事業は民間企業に委託していたが、H27年度からは、より効果的な学習支援ができるように、委託から教育委員会が直接雇用により切り替えた。そのため、27年度においては、学力向上支援員の募集条件および中学校との勤務形態の確認おこなったため、9月以降からの本格的な運用となった。 ・2学期からの運用ではあるが、全学年を対象に平日講座の実施、定期テスト前の講座を実施することができた。 ・長期休業中の補習講座については、9月からの本格運用に伴い、冬期休業の2日間のみ実施した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
定期テストまえ平日講座の実施		目 標	()	(50人／日)	()	()	()
		実 績		48人／日			
長期休業中補習講座		目 標	()	(60人／日)	()	()	()
		実 績		16人／日			
進捗状況説明		・9月から基礎学力が身につけていない生徒および経済的な理由で学習塾へ通えない生徒を対象に、講座を実施。平日講座には1日平均7人が継続的に受講している。また、定期テスト前の講座は、2学期に2回、3学期に2回実施することができ、1日平均48人が受講することができた。 ・長期休業中補習講座については、事業開始が遅れた影響で1日平均16人の受講となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・学力不振の生徒が各学年に約20名程おり、3学年で計60名ぐらいの生徒の基礎学力を引き上げることが必要。やればできるという自信をつけさせ、日頃の授業における学習意欲の向上を促進させていく。 ・学力不振の生徒に、やればできることの自信を付けさせるには、問題を解く達成感を少しずつ持たせなければならない。 ・学力不振の生徒の多くは、基礎学力の未定着が要因で、小学校内容の積み残しの部分も克服させながら、中学校1年生の内容から徐々に理解させていく。 ・H27年度は事業開始が遅れたため、今後計画を円滑に進めていく必要がある。	・学力において下位層の生徒が継続して受講していけるように教科担任、学級担任、学力向上支援員が連携して声かけしていく。 ・放課後の時間に実施する補習は、数学や英語などその日の授業で学んだ内容において、わからなかった所を中心に支援していくことで、本人の学習意欲を高めていく。 ・放課後の時間を有効に活用し、多くの生徒たちの学力向上を図るために、教科担任と支援員、管理職が進捗状況等を把握するための場を設定し、教える側の指導力を向上させる。 ・事業開始の遅延については、学校との調整に時間を要した事が、事業の遅れとなった。今後学校側との連携を強化し、円滑に事業を進めていく必要がある。
今後の取り組み方針		
・パソコン室にあるeライブラリを使用して個人の理解度に合わせて、学習内容を自主的に選択し、無理のない学習定着に努める。 ・下位層の生徒が、継続して受講していけるよう教科担任、学級担任、学力向上支援員が連携して声かけを行う。 ・放課後の時間に実施する補習は、数学や英語などその日の授業で学んだ内容において、わからなかった部分を聞き、その内容を中心に補修を行うことで「やればできる」ことを実感してもらい、本人の学習意欲を高めていく。 ・受講した生徒の学力の変容が、誰が見てもわかるように数値化して示すことができるように、実践の記録をしっかりとこころう。 ・教科担任や支援員の指導力の向上のためにも、放課後の時間を有効に活用しながら、教科担任や支援員、管理職が進捗状況の確認や意見交換をするための場を設定する。 ・学校側と密に情報共有を行い、学校側と状況を相互に把握し合うことで、学力向上支援員の採用や補修講座開講等の事業を円滑に進行し、より一層生徒の学力向上に繋げる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
中城村 3,217千円 賃金(3人) 2,786千円 賃金(3人) 2,786千円 共済費431千円 共済費431千円 学力向上支援員にかかる賃金 学力向上支援員にかかる共済費				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		3,217	3,217	2,573
				市町村負担金
				644
				交付対象外経費
				0
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 学力向上支援員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っている。 ○ 支援員の採用期間の影響により予算の減額を行ったが、事業執行に必要な人件費等に限定されており、減額後の予算の執行率は98.1%であったため、予算規模は適正であったと考える。 ○ 費用・使途については事業目的達成の観点から必要な物なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	中城村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-⑥ ハブ対策防除壁整備事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア		
担当部署名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成27年度～平成28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり		
事業内容	村内に頻繁にハブが発見されることから、学校内でのハブによる咬傷被害が予測され、児童の安心安全な学習環境を確保するために、ハブ防除としてハブの侵入を防止する防除壁及びフェンスを設置する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	6,891					
		(b)予算現額	6,696					
		(c)増減額(b-a)	▲ 195					
		(d)繰越額	0					
		A. 計(b+d)	6,696					
	B. 執行済額		6,696					
	うち交付金充当額		5,356					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		執行率100%であり予定どおり予算を執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	ハブ防除壁及びフェンス設置を行うための基礎資料等の作成	目 標	基礎資料作成					
		実 績	基礎資料作成					
		目 標						
		実 績						
達成状況説明	地主及び関係機関への事業説明の実施。 工事実施等に伴い、地主から同意書取得済。 防除壁及びフェンス設置の為、設計及び測量等の委託業務の発注。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	設計業務	目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
	測量業務	目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
	地質調査業務	目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
	進捗状況説明	委託発注した設計、測量及び地質調査業務について、平成27年度内において完了済						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	工事に際し、関係機関との連携の確認(学校、保護者、地主及び近隣住民) 擁壁等を設置するにあたり磁気探査業務が必要か確認 工事にあたり赤土防止対策等が必要か確認 工事発注するにあたり、資材価格調査が必要	工事発注後に工事請負業者と連携し関係機関へ工事内容等の説明を行う。 磁気探査業務が必要であれば、工事発注と同時期に発注を行い工事に遅れがでないよう取り組む。 工事実施にあたり赤土防止対策等が必要か沖縄県中部保健所と調整を行う 資材価格調査の発注し設計単価が妥当かどうか検証する。
今後の取り組み方針		
児童が休みである夏休みを利用し工事実施ができるよう工程を組み、平成28年度内での完了を目指す。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
中城村 6,696千円 → 委託料 受注者(株)双葉測量設計 6,696千円 測量業務 一式 設計業務 一式 地質調査業務 一式														
		<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>6,696</td><td>6,696</td><td>5,356</td><td>1,340</td><td>0</td></tr> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,696	6,696	5,356	1,340	0		
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,696	6,696	5,356	1,340	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えております。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模である											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5ー① とよむ中城産業まつり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－(イ)		
担当部署名	企業立地・観光推進課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
					Ⅲ－1－(4)		
事業内容	中城村内で生産、製造又は提供される産業製品を村内外にPRし、知名度の向上を目指して開催される「とよむ中城産業まつり」を支援する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000			
		(b) 予算現額	5,000	5,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	5,000	5,000			
	B. 執行済額		5,000	4,640			
	うち交付金充当額		4,000	3,711			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	92.8%			
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。不用額は実績に応じて補助金を精算したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	27年度	28年度	29年度	
	とよむ中城産業まつり実行委員会を支援する	目 標	(産業まつりの開催)	(支援の実施)	()	()	
		実 績	産業まつりの開催	支援の実施			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	村内の各種産業をPRし、産業の振興、地域活性を目的に開催されるまつり実行委員会を支援。村内の全産業が参画できるよう商工会およびJAなど村内の各種団体で構成する実行委員会において企画運営を行った。その結果、前回の42小間上回る46小間で出店を行った。また、新たな事業所も出店する中、農業からサービス業まで多彩な業種が参加した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	とよむ中城産業まつり来場者数	目 標	()	(3,000人)	(5,000人)	()	()
		実 績		2,819人	5,894人		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	12月5日、6日に吉の浦会館駐車場特設会場においてまつりを開催。告知にあたっては、県内マスコミの後援をいただき周知を依頼するとともに新聞に広告を掲載して、全県的に開催を周知した。その結果、初日は3,000人以上が来場。2日目は雨となったが、目標数値を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	商工会、漁業組合、JAなど各種団体で実行委員会を構成し、多くの業種が参加できる体制で取り組んだ。その結果、出展小間数は前回を超え、内容も1次産業から3次産業までの業種が出展した。 これまであまり市場に出ることがなく、PRする機会がなかった野菜を使用した菓子を製造。これを試食、販売したところ人気を集めた。	初出店の事業所も数店あるが、事業の成果をより向上させるには、出店の数を増やすことに努めなければならない。そのため、今後の開催についても各種団体が協力し、課題解決に向けた取り組みが必要となる。 各種団体や出店業者の意見を取り入れ、事業者の生産及び出店意欲の向上につながる企画を考案する。 来場者数をより多くするため、事業内容や宣伝方法を検討する。
今後の取り組み方針		
今後も各種団体が協力し、出店事業者の数及び内容を充実させることに努める。また、中城村の産業をPRするため、村内に立地する事業所や大学と提携し、農産物の収穫体験や企業見学、観光資源を活用したモニタリングツアーなど、参加型のイベント等を企画する。これにより、来場者の増加と村産業の知名度向上に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		4,647	4,640	3,711	929	7

中城村
4,640千円

とよむ中城産業まつり
実行委員会補助金
4,640千円

需用費
844千円

委託料
1,484千円

使用料及び賃借料
1,034千円

工事請負費
1,092千円

事務費
186千円

エムプロセス印刷
495千円

(株)アドイースト
349千円

(株)日本広告
734千円

中城村シルバー人材センター
288千円

東陽バス(株)
95千円

那覇バス(株)
103千円

(株)琉球保安警備隊
264千円

町田機工(株)
1,034千円

(株)沖縄仮設
254千円

(有)津城電気工事
838千円

消耗品費、役務費

チラシ等印刷

看板等印刷

ステージ運営

シャトルバス運行
交通整理

シャトルバス運行

シャトルバス運行

警備

テント、テーブル等

仮設舞台設置工
事

仮設電気工事

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は地方自治法施行令に基づき随意契約とする等妥当と考える。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定・精算時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-②	島ニンジン栽培研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産課	事業実施(予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
事業内容	中城村で古くから生産されてきた伝統野菜「島ニンジン」の品質向上を図るため、品質改善及び栽培方法の確立を目的とした調査研究をする。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,242					
		(b)予算現額	6,707					
		(c)増減額(b-a)	▲ 535					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	6,707					
	B. 執行済額		6,159					
	うち交付金充当額		4,926					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		91.8%					
予算の状況の説明		当初計画においては、研究開始が4月上旬予定であったが、契約までの事務処理に時間を要し5月上旬からの研究開始になり535千円の減額が生じた。また研究に関し、研究員の募集を行っていたが研究員に特殊技術を要するため採用に時間を要し548千円の不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	在来集団(既存の島ニンジン集団)における特性調査の実施	目 標	(在来集団の特性調査の実施)	()	()	()		
		実 績	在来集団の特性調査の実施					
	根色その他主要形質の遺伝及び環境による変異調査の実施	目 標	(着色形質の変異調査の実施)	()	()	()		
		実 績	着色形質の変異調査の実施					
	在来集団の選抜、集団構成及び採種	目 標	(優良選抜の実施)	()	()	()		
		実 績	優良集団の獲得					
	播種期が島ニンジンの収量及び品質に及ぼす影響の調査	目 標	(播種期の影響調査の実施)	()	()	()		
		実 績	播種期の影響調査の実施					
達成状況説明		在来集団の特性調査については、村内で生産されている島ニンジンと他の産地で生産されている島ニンジン及び他の品種のニンジンとの生育比較調査を行い、村内在来の島ニンジンは着色形質に大きなバラツキがあることが分かり、今後の研究において多量の個体数を取り扱う必要性を確認できた。 着色形質の変異調査については、温度及び日長の影響について調査を行い、調査結果から環境要因より遺伝的要因に影響されていることが推測された。 優良選抜の実施については、村内で生産されている島ニンジンから優良個体の選抜を行い優良集団を獲得した。 播種期の影響調査については、優良種子の選抜法や栽培密度実験を行い、種子が重いほど生育が良く、栽培密度の違いが収量及び品質に与える影響の大きいことが分かった。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	環境要因が島ニンジン の着色及びその他 主要形質に与える影響の把握	目 標	()	環境要因が 着色形質 に与える影 響調査	()	()	()
		実 績		環境要因が与える 着色形質影響の把握			
	選抜した在来集団から改良集団を獲得	目 標	()	優良選抜 の実施	()	()	()
		実 績		優良集団 の獲得			
	進 捗 状 況 説 明	環境要因が島ニンジン の着色形質に与える影響調査においては、遺伝的要因も含め温度や日長の影響について調査を行い、島ニンジン の生育に与える影響を調査した。結果、着色については遺伝的要因の影響が強いことが推測された。今後は更に詳細な調査を行い、着色 形質に与える影響を把握する。また、優良集団の選抜については、農家が生育してる在来集団から優良な個体の選抜を行い、優良集団を 獲得した。今年度の研究において選抜した優良集団を使用し、今後は更なる改良集団の獲得を行う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・根色(着色)の変異において環境面及び遺伝面が与える影響について調査し、島ニンジン の根色(着色)の変異については、遺伝的要因の影響の大きいことが推測された。 ・在来集団の特性調査において、村内の島ニンジンは主要形質に大きなバラツキがあることが確認できた。 ・栽培密度実験において、栽培密度を変化することにより収量及び品質の変化について調査した。結果、栽培密度の違いにより収量及び品質に差が出る ことが確認できた。	・今後も継続して研究を行い、環境面及び遺伝面が島ニンジン の根色(着色)の変異に与える原因について追究する必要がある。 ・今後の研究においては、選抜する個体数を多くし、改良集団の規模を増やす必要がある。 ・今後は、良い品質及び収量を求めるために更なる実験を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・根色(着色)の変異において環境面及び遺伝面が与える影響についての研究を継続して行い、島ニンジン の根色(着色)の変異に与える原因について研究する。 ・選抜する個体数を多くし、改良集団の規模を増やす。 ・栽培密度実験において、良い品質及び収量を求めるために様々な密度における実験を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額
		6,159	6,159	4,926
				市町村 負担金
				1,233
				交付対象 外経費
				0
中城村 6,159千円 委託料 2,854千円 国立大学法人 琉球大学 2,854千円 島ニンジン栽培研究委託業務 中城村 6,159千円 備品購入費 3,305千円 有限会社 フォーラムサイエンス 3,305千円 人工気象器、色彩色差計、色彩管理ソフト ウェア、シャーレ・透過測定セットの購入				
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○研究委託業務については、地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号の規定に則り随意契約とし特殊な技術を要する 研究であり妥当であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○備品購入については、指名競争入札により実施しており妥 当であった。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予定していた事業及び研究内容が全て実施されたほか、 活動目標・成果目標も達成しており予算規模は適正であつた と考える。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、清算段階で検査、確認を実施して おり、適正であった。	

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	文化財悉皆調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	村民の文化財保護意識高揚と活用を図るため、文化財調査員(嘱託員)による村内文化財の悉皆調査を行い文化財の位置や現況を把握する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,721	6,414	10,160		
		(b) 予算現額	3,183	7,278	10,160		
		(c) 増減額 (b-a)	462	864	0		
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	3,183	7,278	10,160		
	B. 執行済額		3,183	7,222	10,085		
	うち交付金充当額		2,546	5,777	8,067		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	99.2%	99.3%		
予算の状況の説明		不用額74千円は文化財パンフレットの入札残となっており、予算は適正に支出されている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	各集落での聞き取り調査の実施:4カ字	目 標	(1カ字)	(3カ字)	(4カ字)	()	
		実 績	1カ字	3カ字	4カ字		
	調査概報(各字パンフレット)の作成:4カ字	目 標	(1カ字)	(3カ字)	(4カ字)	()	
		実 績	1カ字	3カ字	4カ字		
達成状況説明	伊舎堂・添石・和宇慶・新垣の4カ字で、戦前や戦後の中城の状況を中心に聞き取り調査を行い、これらの調査成果をまとめた文化財パンフレットシリーズNo.4「中城村戦前の集落 伊舎堂」500部、No.5「中城村戦前の集落 添石」500部、No.6「中城村戦前の集落 和宇慶」500部、No.7「中城村戦前の集落 新垣」500部の合計2,000部を発刊した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	悉皆調査率	目 標	()	(6%)	(22%)	(38%)	(29)
		実 績		6%	22%	38%	
	平成27年度調査済 7字/18字	目 標	()	(1カ字)	(3カ字)	(4カ字)	()
		実 績		1カ字	3カ字	4カ字	
	進捗状況説明	聞き取り調査は、地域住民の協力もあり、順調に実施することができた。また、本事業で作成した文化財パンフレットは、調査対象集落の各世帯を中心に配布を行ったところ反響が大きく、同集落への追加配布の要望や、他地域から問い合わせがあるなど、地域の文化財愛護意識の高揚や郷土愛の醸成を図ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当事業では目的を達成するために、古くからの伝承や戦前以前の村内の状況を記憶している高齢者たちから早急に、かつできるだけ多くの人達から聞き取りを行わなければならないが、これらの方々が高齢のため年々聞き取り調査対象者が減少していく状況にある。	聞き取り対象者の優先順位を精査する必要がある。年齢や持ち合わせる情報量から優先的に聞き取りをした方がいいと判断できる聞き取り対象者が判明した場合、調査対象字以外の方でもその人を優先して聞き取りを行うようにする。
今後の取り組み方針		
未調査の全字から地域の事に詳しい高齢者のリストを提出してもらい、調査対象者の優先順位を決め、年次計画に盛り込む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,085</td><td>10,085</td><td>8,067</td><td>2,018</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 中城村 10,085千円 報酬費 7,200千円 文化財調査嘱託員報酬(3名) 7,200千円 (伊舎堂・添石・和宇慶・新垣の4力字で調査を実施) 共済費 995千円 嘱託員共済費(3名) 995千円 (文化財調査嘱託員の共済費) 需用費 1,890千円 株式会社印刷 1,890千円 (印刷製本業務)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,085	10,085	8,067	2,018	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,085	10,085	8,067	2,018	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○パンフレットの印刷製本に関しては、指名競争入札で選定して											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	おり、妥当であったと考えている。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模については、同事業を執行する上で必要最小限の額であり、不用額も事業費の1%以内であり適正な規模であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7ー①	(仮称)護佐丸歴史資料図書館整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー1ー(4)ーア	
担当部課名	教育委員会 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成	
事業内容	沖縄や中城村の歴史、文化、世界遺産等について村民が学べる場所であり、それらを村内外に広く知らしめる情報発信拠点として、また、災害時の安全を確保するため防災タワーも兼ねた複合施設として、(仮称)護佐丸歴史資料図書館の整備を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	116,227	105,119	762,340		504,834
		(b) 予算現額	116,741	88,888	760,110		497,243
		(c) 増減額 (b-a)	514	▲ 16,231	▲ 2,230	0	▲ 7,591
		(d) 繰越額	105,042	0	0	294,116	0
		A. 計 (b+d)	116,741	88,888	760,110	294,116	497,243
	B. 執行済額		115,506	88,812	465,994	268,007	497,243
	うち交付金充当額		92,404	71,049	372,795	214,406	397,794
	次年度繰越額		0	0	294,116	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.9%	99.9%	61.3%	91.1%	100.0%
	予算の状況の説明		入札の結果、契約金額が積算よりも減となったことから、3月事業費変更し、変更後のとおり執行した。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・(仮称)護佐丸歴史資料図書館の建設工事の実施	目 標	基本構想・基本設計の作成、建設用地の購入	(実施設計の実施)	磁気探査調査、施工監理、杭打工事、建築工事、機械設備工事、電気設備工事の実施	施工監理、建築工事、機械設備工事、電気設備工事、外構工事、展示工事等の実施	
		実 績	基本構想・基本設計の作成、建設用地の購入	実施設計の実施	磁気探査調査、施工監理、杭打工事、建築工事、機械設備工事、電気設備工事の実施	施工監理、建築工事、機械設備工事、電気設備工事、外構工事、展示工事等の実施	
達成状況説明	計画どおり施設の整備を進めることができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (33年度)
	平成28年度供用開始に向けた事業の着実な実施	目 標	()	(工事の完了)	()	()	()
		実 績		工事完了			
	【中期目標】 ①年間利用者数及び②年間イベント開催数	目 標	(—)	(—)	(—)	(—)	(①91,300人 ②6回)
		実 績		—	—	—	
進捗状況説明	計画どおり施設の整備を進めることができた。 中期的な成果目標については、平成24年度に作成した当該施設の基本計画の中で設定した平成33年度予想年間利用者数91,300人を目標とする。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	中城村には郷土の歴史、文化を学ぶ場がなく、これらを学ぶことができ村内外に広く情報を発信していく拠点とし、又、地域の防災タワーとしての機能も有する施設として整備を行う。 今後は施設の機能を十分生かすための適切な管理、運営、積極的な活用を図っていく必要がある。また、災害発生時に迅速に対応できる体制の整備が必要である。	・管理、運営体制の充実。 ・施設の機能を生かしたイベント等の企画。 ・施設を生かした防災計画の検討。
今後の取り組み方針		
・施設を管理、運営するための十分な人員の配置を行う。 ・地域を巻き込んだ活用を図っていくため、各種ボランティアの育成を行い、本施設を活動拠点として活用してもらう。 ・歴史的、文化的各種イベントの企画、実施を図っていく。 ・本施設の防災計画の策定を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		497,243	497,243	397,794
				市町村負担金
				99,449
				交付対象外経費
				0
中城村 497,243千円	委託料 17,644千円	アサト建築設計事務所・(株)総合計画設計共同体 12,568千円		(護佐丸歴史資料図書館新築工事 工事監理業務)
		(株)総合計画設計 5,076千円		(護佐丸歴史資料図書館展示工事監理業務委)
	工事請負費 476,756千円	(株)東江建設・(有)築良建設JV 252,874千円		(護佐丸歴史資料図書館新築工事(建築工事) 株式会社東江建設)
		(有)津城電気工事・東洋電機工事(株)JV 54,004千円		(護佐丸歴史資料図書館新築工事(電気設備工事) 有限会社津城電気工事)
		大成設備工業(株)・(有)涼熱空調JV 43,658千円		(護佐丸歴史資料図書館新築工事(機械設備工事) 大成設備工業株式会社)
		(株)基土木 54,464千円		(護佐丸歴史資料図書館新築(建築付帯工事))
		(株)オキジム 63,979千円		(護佐丸歴史資料図書館展示工事)
		西日本電信電話(株)沖縄支店 1,274千円		(護佐丸歴史資料図書館通信設備新設工事)
		(株)オーシーシー 3,564千円		(護佐丸歴史資料図書館ネットワーク整備工事)
		(有)津城電気工事 2,441千円		(護佐丸歴史資料図書館機械警備装置設置工)
		(有)津城電気工事 497千円		(護佐丸歴史資料図書館陶板設置工事)
	報酬費 2,512千円	報酬費		
	共済費 331千円	共済費 (技術嘱託員1名)		
資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明	
使途の流	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は入札により実施しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、同事業を執行する上で必要最小限の額で、不用額も入札残となっており、適正な規模であったと考えている。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	中城村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7ー②	(仮称)護佐丸歴史資料図書館ソフト整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章ー1ー(4)ーア		
担当部課名	教育委員会 生涯学習課	事業実施 (予定)年度	平成27～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	文化活動を支える基盤の形成		
事業内容	(仮称)護佐丸歴史資料図書館の整備を行うとともに、平成28年度の開館に向けた、施設内の各種システムの構築や備品購入等、施設のソフト面の整備を実施する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	237,828					
		(b) 予算現額	227,828					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 10,000					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	227,828					
	B. 執行済額		221,308					
	うち交付金充当額		177,046					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		97.1%					
予算の状況の説明		歴史文化資料管理システム構築業務のプロポーザルの結果、契約金額が積算よりも減となったため、3月事業費変更。不用額については、委託料の入札残によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	・地域情報システムの構築	目 標	(構築)	()	()	()	()	
		実 績	構築					
	・歴史文化資料管理システムの構築	目 標	(構築)	()	()	()	()	
		実 績	構築					
	・中城城跡CGデータ化	目 標	(データ化)	()	()	()	()	
		実 績	データ化					
	・郷土資料及び歴史文化資料収集	目 標	(資料収集の実施)	()	()	()	()	
		実 績	資料収集の実施					
達成 状況 説明	計画どおり施設のソフトの整備を実施することができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	平成28年(仮称)護佐丸歴史資料図書館供 用開始に向けた事業の着実な実施 (システム構築等施設内部の整備完了)	目 標	()	(実施)	()	()	()	()
		実 績		実施				
	進捗 状況 説明	計画どおり施設のソフトの整備を実施することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(仮称)護佐丸歴史資料図書館の機能を十分に引き出すため、各種システムの構築や郷土資料等備品の購入を実施した。 ・地域情報システムの活用、内容のさらなる充実 ・歴史文化資料管理システムへの郷土資料登録 ・中城城跡CGデータの活用 ・郷土資料及び歴史文化資料の継続的な収集	・地域情報システムには、今後も地域の文化財を中心とした資料を収集、デジタル化して取り込み広く公開していかなばならない。 ・郷土図書などの資料は、今後も年次的に収集していく計画なので、これらを歴史文化資料管理システムに登録し、利用者に貸出しを行うがこの登録の効率化の検討が必要である。 ・郷土資料及び歴史文化資料の収集に特化した資料図書として郷土資料の収集に力を入れていく必要がある。
今後の取り組み方針		
・本施設の歴史展示室を管理する学芸員や、文化財悉皆調査事業で収集した地域の文化財情報をデジタル化し、地域情報システムに取り込み当該施設内のパソコンやインターネット上で閲覧できるようにしていく。 ・中城城跡CG動画は、地域情報システムを通してインターネット上で公開することで、世界遺産「中城城跡」の価値を伝えていく。 ・郷土資料及び歴史文化資料の収集を年次的に実施する。収集した資料は、歴史文化資料管理システムで管理し、利用者への貸し出しなどを行っていく。		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	
		251,646	221,308	177,046	44,262	30,338	
中城村 221,308千円	委託料 57,453千円	(株)国建システム 19,642千円	地域情報システム導入業務				
		(株)沖縄富士通エンジニアリング 23,015千円	歴史文化資料管理システム導入委託業				
		(株)琉球サーベ 14,796円	中城城跡CG動画作製業務委託				
	備品購入費 153,678千円	(株)紀伊国屋 11,094千円	郷土図書購入事業				
		沖縄図書販売 144千円	郷土図書購入事業				
		ゼンリンインターマップ 404千円	郷土図書購入事業				
		(株)図書館流通センター 1,400千円	郷土AV(DVD)購入事業				
		普久原楽器 410千円	郷土AV(CD)購入事業				
		(株)オキジム 140,226千円	護佐丸歴史資料図書館備品購入事業				
	(ほか、村負担分(交付対象外経費))						
	報酬費 8,640千円	嘱託員報酬(検討委員会委員)					
		共済費 1,196千円	社会保険料				
			報償費 126千円	史料館等専門家指導謝礼金			
		旅費 215千円		郷土資料収集に係る旅費			

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ		
担当部課名	企画課	事業実施 (予定)年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実		
事業内容	有形・無形の文化遺産を次世代へ継承していきながら、「地域の子は地域で育てる」という意識を養い、各世代の特性を生かした子育て支援を行える環境を整備し、地域防災や避難等の意識向上を図るため、世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設の整備を実施する。 平成27年度は実施設計を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,520	9,073			
		(b) 予算現額	1,609	9,482			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 911	409			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	1,609	9,482			
	B. 執行済額		1,609	9,482			
	うち交付金充当額		830	7,585			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		適切に事業を執行できた。 なお、409千円の増額については、建築設計業務等積算基準の価格の上昇及び新たに土質調査を行う必要が出てきたためである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設 実施設計の実施	目 標	(実施)	()	()	()	
		実 績	実施				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	事業を実施するにあたり、住民を含めた打合せを定期的に行い、検討を重ねて、実施設計を作成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	・H29年度供用開始に向けた事業の着実な 実施 (設計委託業務の完了)	目 標	()	(実施)	()	()	()
		実 績		実施			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗 状況 説明	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設の実施設計委託業務を完了することができたため、28年度は実施設計を基に工事を行う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	実施設計について、住民を含めた打ち合わせを適宜行い、住民ニーズに添った設計ができたと考えているが、今後設計を基に、建築工事実施を行う必要がある。 工事完了後は、事業目的に添った活用をしていく。	実施設計を基に、計画的な事業の執行に努めるとともに、建築工事委託業者と連携を取り、適宜住民との意見交換の場も設けながら、工事を実施していく必要がある。 工事完了後は、積極的にイベント等を開催し、事業目的を達成する必要がある。
今後の取り組み方針		
平成28年度建築工事着手予定。 建築工事委託業者との連携を取り、また必要に応じて住民との意見交換の場も設けながら、事業を実施していく。 平成29年度供用開始予定。 供用開始後は、定期的に文化継承、人材育成、高齢者の生きがいづくりを促進するイベントを開催していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>9,482</td><td>9,482</td><td>7,585</td><td>1,897</td><td>0</td></tr> </table> 中城村 9,482千円 委託料 9,482千円 オリジナル建築設計室 9,482千円 世代間交流・人材育成センター実施設計委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,482	9,482	7,585	1,897	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,482	9,482	7,585	1,897	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者の選定は入れにより実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算は建築設計業務等積算基準を基に積算しており、事業内容に見合った適切な規模となっている。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	中城村							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	9-①		海外移住者交流振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア		
担当部署名	企画課		事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 Ⅲ-7		
事業内容	海外在住の県人会や村人会との交流や、村の振興に寄与する団体を海外公演に派遣し、国際交流を図りながら中城村の魅力を発信するため、観光推進協議会に支援を行う。							
実施方法	■直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,727					
		(b) 予算現額	14,727					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,000					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	14,727					
	B. 執行済額		14,224					
	うち交付金充当額		11,379					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		96.6%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。また不用額(▲503千円)については、旅費(52千円)、役務費(▲16千円)、負担金・補助及び交付金(▲539千円)であり、実績によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	観光推進協議会へ支援の実施	目 標	(実施)	()	()	()		
		実 績	実施					
	中城村の魅力発信パンフレット配布10,000冊	目 標	(実施)	()	()	()		
		実 績	実施					
達成状況説明	中城村のPRと国際交流を目的として中城村観光推進協議会に支援を行った。 中城村PR冊子を10,000冊配布し、中城城跡や中城村のPR活動を行い、中城村の知名度の向上や中城城跡来場者の増加につながるような活動ができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)	
	海外公演 1回	目 標	()	(実施)	()	()	()	
		実 績		実施				
	県系人、村系人との交流	目 標	()	(実施)	()	()	()	
		実 績		実施				
	報告会の開催	目 標	()	(実施)	()	()	()	
		実 績		実施				
	進捗状況説明	海外公演を3回実施し、ハワイ中城村人会とハワイ沖縄連合会と交流会をもつことができた。県系人・村系人との交流を通して、海外で沖縄文化が継承され、ウチナーンチュの心が共有されていることを確認することができ、帰国後の派遣報告会では有意義な報告ができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・海外における中城村の知名度の低さ。沖縄に行ったことがあるが中城城跡を知らない人が多かった。 ・ハワイ在住の村系人と交流会をもったが、村系人側の交流会参加者が少なかった。 ・現地滞在中はPR活動に精一杯で、中城村人会とあまり交流できなかった。	・SNS等を利用して情報発信し、継続的に中城村のPRを行う。 ・海外移住者子弟研修生受入事業における研修生と連携し、若者を中心に中城村との交流を強化する。 ・2016年の世界のウチナーンチュ大会時にさらに交流を深めれるよう取り組んでいく。
今後の取り組み方針		
・本村の国際交流を推進させるために、村系人とは今後も交流を深めていく必要がある。 ・海外からの観光客に対応できるよう、中城城跡の外国語ガイドの増員や観光案内アプリの活用のため場内にFree Wifiを整備するなど受入態勢を強化し、さらなる観光客集客を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		15,840	14,224	11,379
				市町村負担金
				2,845
				交付対象外経費
				1,616
中城村 14,224千円 旅費 495千円 PR隊(2名) 495千円 PR隊(随行職員)の旅費 役務費 14千円 沖縄ツーリスト(株) 保険料 補助金 13,715千円 中城村観光推進協議会 13,715千円 旅行手配委託料等 ほか、食卓料(交付対象外) 22千円 ほか、食事手配料・手数料(交付対象外) 1,594千円				
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項の1の規定に則り随意契約としており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、実績によって細かな不用額は出たものの事業の目的は達成され、適正であった。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○要綱で定めのある事業目的に即した費用を交付しており、要綱外の費用については受益者負担のため、受益者との負担関係は妥当と考える。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	